



投資家の皆様へ

中国プラスA株ファンド（愛称：加油）6月以降の基準価額の下落について

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

7月7日の表題ファンドの基準価額は18,503円となり、前日（7月6日）から226円（-1.21%）、6月9日の最高値からは5,105円（約22%）下落しました。

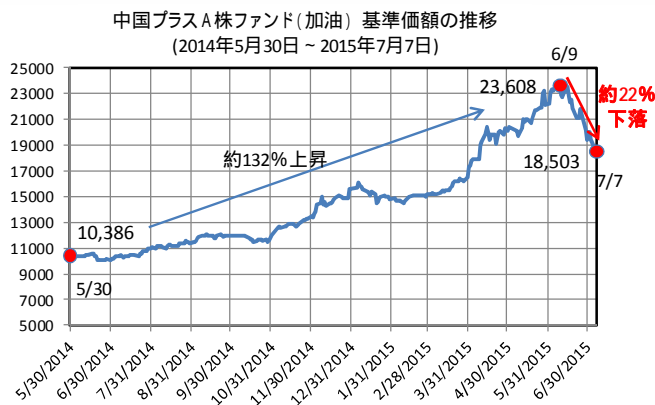
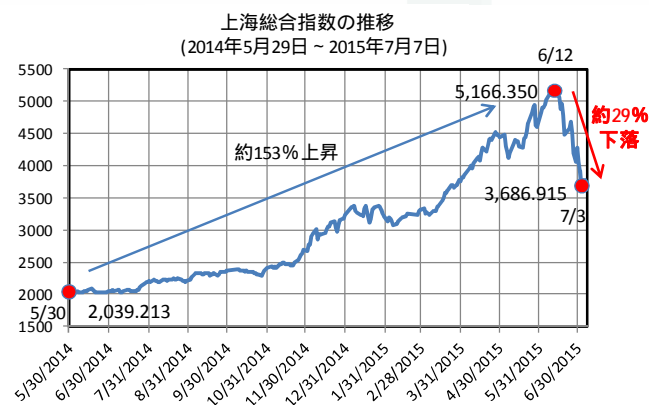
当ファンドは、主な投資対象である「BNPパリバフレキシブルエクイティグレーターチャイナ」（以下「外国投資信託証券」といいます。）への投資を通じて、中国本土株式市場と香港株式市場の株式に投資しているため、当ファンドの基準価額は、中国本土株式市場、香港株式市場ならびに外国為替市場の動きの影響を受けます。

昨年の6月頃から急上昇した中国株式市場、特に中国本土株式市場は、今年の6月以降、株価が大幅に下落しています。上海総合指数は6月12日の最高値5,166.350から約29%下落し、7月3日には4,000を割り込む水準となりました。中国の景気減速が一段と鮮明になる中で高値警戒感から売りが広がったことに加え、新規株式公開（IPO）の増加による需給の悪化により市場流動性が低下したことや、株価の上昇と共に拡大してきた信用取引が急激に縮小したことなどが株価下落の主な要因です。株価下落が金融リスクに発展することを阻止するため、中国人民銀行による金融緩和や中国政府による市場安定化基金の設立など積極的な措置が取られていますが、景気の先行きは依然として不透明であることから、当面は不安定な相場展開が続く可能性があります。

外国投資信託証券は株式の組み入れ比率を高水準に保つとともに、企業の業績、財務状況や株価の割安度の観点から長期的に株価が昇が期待できる銘柄を選別していく方針です。引き続き、消費財、ヘルスケア、素材セクターにバランスのとれた配分を行い、また農業情報、環境、新興産業などのテーマに着目し積極的に投資する方針です。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。

以上



(出所：Bloomberg)

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



ご投資の手引き・手数料等の概要

お申込みメモ

ご購入について

| | |
|--------|---|
| ご購入の受付 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までの購入のお申込み（販売会社の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日に受け付けたものとして取り扱いします。販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合には翌営業日の購入のお申込みとして取り扱いします。 |
| ご購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| ご購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社によりお取り扱いが異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。 |

信託期間中について

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 設定日（2009年7月31日）より2018年10月31日まで |
| 決算日 | 原則として毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 収益分配方針に基づいて、毎決算日に収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。分配金再投資コースの場合、収益分配金は無手数料で再投資されます。 |

ご換金について

| | |
|--------------------|---|
| ご換金の受付 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までの換金のお申込み（販売会社の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日に受け付けたものとして取り扱いします。販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合には翌営業日の換金のお申込みとして取り扱いします。 |
| ご換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 |
| ご換金代金 | 換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 ※受益権の買取りによるご換金については販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取り消し | 取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある時は、委託会社は購入、換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。なお、中国当局の規制等により換金のお申込みを受付できないことがあります。 |
| 繰上償還 | 受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。 |

手数料等の概要

<投資者が直接的に負担する費用>

| | |
|------------------|--|
| ご購入時： 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%（税抜3.5%） を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額 ※販売会社によりお取り扱いが異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。 |
| ご換金時： 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額 |

<投資者が信託財産で間接的に負担する（ファンドから支払われる）費用>

| | | | | | |
|------------------|--|--|--|-------------|---|
| 運用管理費用 （信託報酬） | ファンドの純資産総額に年率 0.8964%（税抜0.83%） を乗じて得た額 | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td> BNPパリバフレキシィーIIIエクイティグレーターチャイナ 年率0.995%（税抜）^{*1,*2} BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） 年率0.216%（税抜0.2%）以内^{*2} *1 上記料率には運用報酬及び管理費用等が含まれます。 *2 その他の費用・手数料として、組入有価証券の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がファンドから支払われます。 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値は 年率1.8914%程度（税込）</td> </tr> </table> | 投資対象とする投資信託証券 | BNPパリバフレキシィーIIIエクイティグレーターチャイナ 年率0.995%（税抜） ^{*1,*2} BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） 年率0.216%（税抜0.2%）以内 ^{*2} *1 上記料率には運用報酬及び管理費用等が含まれます。 *2 その他の費用・手数料として、組入有価証券の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がファンドから支払われます。 | 実質的な負担 | 上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値は 年率1.8914%程度（税込） |
| | 投資対象とする投資信託証券 | BNPパリバフレキシィーIIIエクイティグレーターチャイナ 年率0.995%（税抜） ^{*1,*2} BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） 年率0.216%（税抜0.2%）以内 ^{*2} *1 上記料率には運用報酬及び管理費用等が含まれます。 *2 その他の費用・手数料として、組入有価証券の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がファンドから支払われます。 | | | |
| 実質的な負担 | 上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値は 年率1.8914%程度（税込） | | | | |
| その他の費用・手数料 | <table border="1"> <tr> <td>信託事務の諸費用</td> <td>ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等</td> </tr> <tr> <td>上記以外の費用・手数料</td> <td>ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等</td> </tr> </table> <p>※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を表示することができません。</p> | 信託事務の諸費用 | ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等 | 上記以外の費用・手数料 | ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等 |
| 信託事務の諸費用 | ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等 | | | | |
| 上記以外の費用・手数料 | ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等 | | | | |

* 購入時手数料、信託報酬およびその他の費用（国内において発生するものに限り。）については、消費税および地方消費税相当額を含みます。

* 当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目録見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。

本資料はBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2015年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆さまの元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまへ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

● 主な変動要因

| | |
|----------|--|
| 株式変動リスク | 一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需要の変化により、下落することがあります。中国の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。 |
| 為替変動リスク | ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国A株、B株、H株、レッドチップ株を実質的に保有することから、当該中国の人民元、米ドル、香港ドルの通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 |
| 信用リスク | ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。 |
| カントリーリスク | 中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになると予想されます。将来、政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加的記載事項

「中国プラスA株ファンド」に関する留意点

- ◆ 中国では2014年12月末現在、内外資本取引の自由化を実施していません。中国プラスA株ファンドでは主要投資対象である「BNPパリバフレキシィーIII エクイティ グレーター チャイナ」の管理事務代行会社である「BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エイ)」が同社の利害関係人等(当該管理事務代行会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該管理事務代行会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。)であり、適格国外機関投資家(QFII)として中国証券監督管理委員会(CSRC)より認可を受けたBNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド)に認められている投資限度額を利用し、中国A株に投資を行います。
- ◆ 中国証券制度上の制約等から、当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバフレキシィーIII エクイティ グレーター チャイナ」(以下「当該外国投資信託証券」といいます。)に対する換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金のお申込みの受付を中止すること及び既に受付けた換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、当該外国投資信託証券の外国投資法人の取締役会は、当該外国投資信託証券の買付けのお申込みを拒絶する権利を有します。さらに、当該外国投資法人の取締役会は、一定の事由により、当該外国投資信託証券の発行(設定)及び払戻し(解約)を一時的に中断する権限及び、純資産価格の計算を一時的に中断する権利を有します。当該外国投資法人がこれらの権利を行使する場合には、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。
- ◆ ファンドは、取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、当ファンドが実質的に一部投資を行う中国A株が規制を受けているQFII制度上の回金制約等)等により、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。
- ◆ 主要投資対象である当該外国投資信託証券(当該外国投資法人)が存続しないこととなる場合、当該外国投資信託証券が償還になる場合があります。当該外国投資信託証券の償還により、当ファンドは償還する場合があります。

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



中国A株のリスク及び留意事項について

<税制リスク>

◆ 当ファンドが主要投資対象とする当該外国投資信託証券への投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因するリスクを伴います。中国国内において恒久的施設を有さない適格外国機関投資家(QFII)により得られたキャピタルゲインに対する課税は現在実施されておりません。尚、関連する税制リスクについては継続的に調査し、今後必要となる引当等については適宜実施されることになります。

株式配当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されており、当該外国投資信託証券の資産価格の算出に際しての引当の実施は行っておりません。

※中国政府による税制等の変更による遡及的効果を持ったキャピタルゲインに対する課税の可能性を考慮し、当該外国投資信託証券において保有有価証券を譲渡することにより得られたキャピタルゲインの10%を税金相当額として引き当てておりました。

<関係法令に係るリスク>

◆ 中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

◆ 証券市場を取り巻く制度及び制約

・中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限及び制約があります。これらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)及び国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。

・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

<回金遅延リスク>

◆ 国家外貨管理局(SAFE)の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

上記は全てのリスク要因を網羅したのではなく、これら以外のリスクも存在します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

関係法人

- 委託会社** : BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社** : 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社** : 募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社情報

| 販売会社 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | | ○ |
| 香川証券株式会社 | 金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | | ○ | ○ |

2015年7月9日時点で、すべての販売会社において当ファンドの購入の申込み受付を一時停止しています。換金の申込みは受け付けています。なお、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社のホームページ(<http://www.bnpparibas-ip.jp/>)にてご確認ください。

投資信託の商品性に関する注意事項 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。